

施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
施策の目的	島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(「地域協働スクール」の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、その活動内容や進路に繋げる動きは、地域によって差があることが課題。 <p>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立小中学校における、地域の教育資源(ひと・もの・こと)を活用したふるさと教育の実施により、子どもたちに地域への愛着や誇り、貢献意欲が身に付いてきているが、体験活動のみで学習が完結し、確かな学力や実行力の育成に結びついていない場合がある。 <p>③(島根を愛する多様な人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進し授業改善に取り組むことで、学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている高校生の割合は高まっているが、自主的な学習や各教科における探究的な学びが不足している。 <p>④(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学との連携・調整を行う高大連携推進員を配置し、県立高校と大学が連携した取組が増え、県内大学への合格者が増加しつつあるが、県内大学理系学部や県内大学卒業後のキャリアビジョンが描きにくい学部への進学者が少ないことが課題である。
今後の取組 の方向性	<p>①(「地域協働スクール」の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校への訪問や研修会の実施を通じて、関係者の理解と対話を促すとともに、コンソーシアムの意義や取組の事例・手法等を共有するなど、学校と地域が協働して高校の魅力化に取り組めるよう支援していく。 <p>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの発達の段階に応じた取組や保幼小中高のつながりを意識した事例を研修会や広報媒体を活用して広く伝えるとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、確かな学力や実行力の育成に結びつくよう、授業改善を図る取組を進める。 <p>③(島根を愛する多様な人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図るとともに、生徒同士の話し合いで培われる探究的な学びが教科学習につながるよう、指導主事による各学校への伴走体制を一層強化していく。 <p>④(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、高大連携推進員の活動を推進するとともに、県立高校と県内大学が連携して、具体的なキャリアパスの作成やカリキュラム開発など、高校生の関心を喚起する取組を進める。

施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値	
		69.2	71.8	62.2	72.0					
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値	
		5.9	23.8	6.1	14.4					
3	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値	
		83.0	84.0	92.0	90.0					
4	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値	
		159.0	169.0	180.0	184.0					
5	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値	
		285.0	279.0	335.4	328.3					
6	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値	
		84.0	86.7	86.7	87.0					
7	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値	
		25.7	27.4	25.8	26.0					
8	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度値	
		10.8	8.8	8.5	10.8					
9	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値	
		69.8	71.3	72.7	73.1					
10	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値	R4.2 上方修正
		50.6	54.4	56.3	58.7					
11	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値	
		68.7	69.3	70.9	72.1					
12	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値	
		10.0	28.0	35.0	35.0					
13	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値	
		195.0	199.0	230.0	184.0					
14	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		96.0	98.3	100.0	100.0					
15	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値	R3.2 新規
		3.0	8.0	25.0	36.0					
16	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0	95.6	96.7	100.0					
17	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値	R3.2 上方修正
		53.0	68.0	61.0	62.0					
18	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0	100.0	100.0	100.0					
19	『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値	
		40.3	41.2	43.7	41.7					
20	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値	R4.9 上方修正
		88.0	96.1	97.4	98.7					

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,562,383	1,593,551	総務部総務課
3	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	58,997	74,360	学校企画課
4	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	48,333	47,818	学校企画課
5	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	66,977	87,171	学校企画課
6	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協同学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	414,401	932,522	教育指導課
7	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	43,200	52,675	教育指導課
8	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	278,390	312,773	教育指導課
9	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	27,508	39,546	特別支援教育課
10	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	10,937	13,408	特別支援教育課
11	特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	77,392	97,092	特別支援教育課
12	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,296	26,229	社会教育課
13	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	49,277	66,848	社会教育課
14	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	4,446	9,033	社会教育課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、プロジェクトの進捗管理、評価・検証のため作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき実践評価改善点の洗い出しを行う ・令和3年度からの継続的な取組として、モデル事業(学生とのつながりづくり事業)を開始した6市町を始めとする県内全市町村と意見交換を実施 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7				
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	—	—		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2				
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和4年度 34.7%(令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの進捗管理、評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成した ・本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知・PRを図るため、県の重点広報を活用し、テレビ特番を放映した ・特に、山陽地方で取組を強化するため、学生就学アドバイザー業務を委託することで学生と低学年時からのつながりづくりを展開したことから、減少傾向が続いていた中国地方からのUターンが令和4年度に対前年度比でプラスに転じた
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県出身の学生へ情報を届ける上での命綱である「しまね登録」の登録率が低調 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者を通じた働きかけが不十分 ・昨年度と同様、対平成27年度比で、20代のUターン者は約30%、30代は約40%の減少。30代のUターン者は減少という傾向
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね登録で配信されるコンテンツに魅力が不足している等の理由により、登録することによるメリットが学生に実感されていない。また、保護者・教員等関係者間でも理解されていない ・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知ができていない ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録など)に関して不十分な点があれば改善を行う ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値
		実績値	2,234.0	2,144.0	2,001.0	2,010.0				
		達成率	—	89.1	80.8	78.9	—	—		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値
		実績値	1,319.0	1,464.0	1,316.0	1,403.0				
		達成率	—	94.8	83.9	88.0	—	—		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9	72.1				
		達成率	—	98.9	99.3	99.1	—	—		
6	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0	35.0				
		達成率	—	112.0	116.7	100.0	—	—		
7	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0				
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。		1,562,383	1,593,551
			うち一般財源 (千円)	1,340,699	1,368,502
令和5年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2	74.8	78.2	76.5				
		達成率	—	95.9	97.8	93.3	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	60.7	62.0	63.7	65.9				
		達成率	—	91.2	91.0	91.6	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移：H29:76.0%(273/359人)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257)、R4:76.5%(202/264) 私立専修学校生の県内就職率の推移：H29:63.3%(501/792人)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、R2:62.0(413/666)、R3:63.7%(473/743)、R4:65.9%(496/753) 私立高等学校の生徒数の推移：H29:4,159人、H30:4,029人、R1:3,951人、R2:3,877人、R3:3,762人、R4:3,746人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教育の維持向上と学校の健全性を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	① 課題	・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			58,997	74,360
			うち一般財源 (千円)	39,336	49,574
令和5年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、探点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 配置実績は、【R2】39校(小学校27校、中学校12校)【R3】45校(小学校31校、中学校14校)【R4】57校(小学校37校、中学校20校) R5年度は予算上はR4年度と同様の52人分を措置				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	R3年度及びR4年度に配置校を拡充している。 教員の業務負担が軽減されていることは、市町村からの実績報告で示されており、市町村に向けて働き方改革の推進の一環として積極的な活用を促している。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8	62.2	72.0				
		達成率	—	89.8	75.9	85.8	—	—		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	23.8	6.1	14.4				
		達成率	—	476.0	101.7	205.8	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加している。 理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながっている。 印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務の減少につながっている。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施による学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクール・サポート・スタッフ配置校数・人数の充実 ・スクール・サポート・スタッフの配置ニーズの的確な把握、スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選や校内体制の確立等、より効果的な事業執行となるよう市町村教育委員会と連携

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		48,333	47,818
			うち一般財源 (千円)	24,217	23,909
令和5年度の取組内容		・12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくともできる事務作業等の業務を専門的に行う「学校アシスタント」(令和4年度までは「業務アシスタント」)を配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・過去3年度は、教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な活用を進めていく。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0	92.0	90.0				
		達成率	—	98.9	107.0	103.5	—	—	%	
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0	180.0	184.0				
		達成率	—	105.7	110.5	110.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合は、R2:64%、R3:75%、R4:71%と推移 ・教員の満足度は、R2:84%、R3:92%、R4:90%と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・アシスタントに業務を依頼した教員の割合は7割を超え、教員の満足度は9割に達している。 ・令和4年度のアシスタントに依頼する事務作業の時間は、教員1人あたり月184分であり、アシスタントの活用が定着してきている。
課題分析	① 課題	・教員の6割以上は、アシスタントの配置により本来業務に専念できる時間を確保できるようになったと感じている一方、アシスタントとの関わりが少なく、効果を感じていない教員が依然として3割以上みられる。 ・アシスタントへの事務作業等依頼状況については、学校間で差がみられる。 ・教職員の働き方改革につなげていくために、より効果的な活用を進めていく必要がある。
	② 原因	・事務作業を依頼しない理由として、何を依頼したら良いかわからないといった意見が多く挙げられている。 ・一部の学校において特定の校務分掌の業務は対応されているが、それ以外の業務については依頼できないというケースもある。
	③ 方向性	・職員の話し合いやアンケートの実施などにより教員が行うべき業務との棲み分けを図るといった業務の明確化 ・依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、アシスタントのスキル向上といった運用上の改善 ・校内会議への参加、情報の共有化などによるアシスタントと教員の連携 ・定型業務のマニュアル化、業務分担の整理などによる学校内の事務業務全体の整理

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		66,977	87,171
			うち一般財源 (千円)	62,009	80,965
令和5年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度 値
		実績値	285.0	279.0	335.4	328.3				
		達成率	—	100.4	78.1	78.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:45名、高等学校等:84名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:244名、高等学校等:211名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「部活動の在り方方針」(平成31年2月策定)について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図っている。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助している。また、県立学校においても、指導経験がない教員の負担を軽減するため、指導員の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・令和4年度は達成率が前年度より改善しており、引き続き部活動指導員や地域指導者の育成・確保とこれによる顧問教員の部活動関与時間の更なる削減に向けた取組を進める。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		414,401	932,522
			うち一般財源(千円)	385,564	584,039
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」、理数系教育に特化した取組を支援する「STEAM教育特化型プロジェクト」、授業改善を伴走する「授業力向上プロジェクト」、授業支援ツール導入等を行う「教科『情報』支援事業」等を実施する。また、「ICT活用教育推進事業」では協働学習アプリの導入等を行う。 ・小中学校においては、令和2年度に策定した「しまねの学力育成推進プラン」をもとに、「しまねの学力育成プロジェクト」での授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・<高等学校>COREハイスクールネットワーク構想・・・遠隔授業の実践を通して把握した課題を整理した上で、効果的な遠隔授業の活用モデル事例を確立する。 ・<高等学校>教育ICT活用推進事業・・・1人1台端末をより一層活用するためのネットワーク増強等校内環境の整備をする。 			
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値	84.0	86.7	86.7	87.0				
		達成率	-	108.4	102.0	98.9	-	-		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月~3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値	25.7	27.4	25.8	26.0				
		達成率	-	101.5	92.2	89.7	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度学校司書配置率:小学校99.5%、中学校95.7%、高等学校100% ・司書教諭発令率:小学校78.2%、中学校72.8%、高等学校58.3%(12学級以上は100%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う個人12人と5校の教科会を指定した。各指定教員及び教科会は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外内に広めた。 ・高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均88.5%(R3:88.5%, R2:86.0%)、高3生に限ると87.0%(R3:86.7%, R2:86.7%)であった。他者と協働しようとする生徒の割合が高まっている。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R3:80.6%, R4:81.0%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの2については目標を下回った(小学校31.0H、中学校13.8H)。コロナ禍での休校が相次ぎ、授業時数確保を優先する必要に迫られたこと、また、小中高と学年が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、引き続き改善策の検討が必要である。 ・KPIの4については毎年度実績値が上昇しているものの目標を下回った。KPIの3についても目標を下回っており、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科横断的な学習が不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、学校図書館を活用した授業実践を縮小方向に変更(参加人数の制限・時間短縮、授業形態の変更等)せざるを得なかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまねの高校生学力育成事業」や「しまねの学力育成プロジェクト」を通じて、小中高で連続性をもちながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、その成果を県内に普及させる。 ・協調学習の効果を広く普及させるなど授業改善の取組を県全体に広げるとともに、生徒同士の話し合い等で培われる探究的な学びを教科学習につなげられるよう、教育委員会指導主事による各学校への伴走体制をより一層強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度 値
		実績値	10.8	8.8	8.5	10.8				
		達成率	—	73.4	68.0	83.1	—	—		
4	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	75.0	78.0	78.3	78.4				
		達成率	—	104.0	101.7	99.3	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		43,200	52,675
			うち一般財源 (千円)	22,677	28,355
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、宍道高校で日本語を習得できる科目の授業時数を増やし、それに伴って日本語指導員などを増員する。 宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的で開催することを通じ、県立高校での支援のあり方を検討する。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び、改善を図る。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0	98.3	100.0	100.0				
		達成率	—	101.4	102.1	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R1:199人、R2:235人、R3:200人、R4:205人と増加傾向である。 特に出雲市においては、H25:20人→R1:168人、R2:189人、R3:160人、R4:168人と多くの児童生徒が在籍している。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R1:5人、R2:5人、R3:6人、R4:6人と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内においても帰国・外国人児童生徒等が増加中であり、特に出雲市においては増加中である。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、特別措置を拡大し、公立高等学校入学者選抜制度の見直しを行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制が不十分。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる学校の指導者の研修の必要。 地域等の関係機関の周知及び連携不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 受け入れ校の宍道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制の充実を図り、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を引き続き開催する。 当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			278,390	312,773
			うち一般財源 (千円)	134,248	156,078
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインの実現に向け、高校魅力化ルーブリックを活用したPDCA研修の実施 ・探究学習を担当する教職員への研修実施や伴走による各校・各地域の個別課題等に対応 ・高大連携推進員の増員により、県内大学理系学部との連携強化 			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るく希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7	73.1				
		達成率	—	100.2	100.2	98.8	—	—	%	
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3	58.7				
		達成率	—	105.5	107.1	99.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校 ・地域課題解決型学習の実施状況...全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況...全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)...全ての高校において実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの充実に向け、学校と地域が協働で参加する研修等を実施し、双方の考え方の共通理解が図られた。 ・研修の充実、ガイドブック作成、各校への伴走により、各校で探究学習の見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを東西2カ所で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。 ・高大連携推進員の配置等により、県内大学と連携した取組が各校で増え、県内大学への合格者が対前年度68人増加した。 ・しまね留学については、対面による合同説明会の実施等により令和5年度は215人の生徒が県外から県内の高校へ入学した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働体制をなぜ構築するのか、そもその理解が学校に浸透していない。 ・グランドデザインの内容やルーブリックの活用方法についてまだ十分共有されていない地域がある。 ・探究学習の理解や取組は進んできたが、それを校内全体で教科や進路につなげる動きは途上。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増など、教職員の負担となっている。 ・コーディネーターの配置のない市町や前任者が退職した後の募集・採用が難しい市町がある。 ・県内大学理系学部への進学者が少ない状況であり、高校生が理系分野の魅力や学問の内容を知る機会の充実が必要。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で県外中学生に県内の学校が選ばれるよう効果的な生徒募集を行う必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・校内で地域との協働やコンソーシアムについて教職員に理解を促す機会が不足している。 ・探究学習とグランドデザイン、探究学習と教科・進路とのつながりについて、校内全体での共有が十分でない。 ・地域の方々との調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。 ・県内大学卒業後のキャリアビジョンが描きにくい学部については生徒が興味関心を示しにくい。 ・全国的に地域留学に取組む学校が年々増えている。(H30年度 13道県34校、R2年度 24道県63校、R4年度 32道県92校)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化ルーブリック等を活用したPDCA研修の実施等により、関係者の理解と対話を促すとともに、他地域の取組を共有するなど、各コンソーシアムにおける取組の参考となる機会を提供する。 ・各学校の探究学習推進員に対する研修に加え、教務部や進路指導部向けの研修も行き、探究と教科・進路のつながりについての理解を深める。 ・高大連携の取組において、若手社会人と交流できるプログラムを企画し、キャリアビジョンが描ける機会を提供する。 ・しまね留学推進校の魅力が伝わるよう県外中学生を対象としたバスツアーの実施や合同説明会の実施等に取り組んでいく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9	72.1				
		達成率	—	98.9	99.3	99.1	—	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0	35.0				
		達成率	—	112.0	116.7	100.0	—	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	195.0	199.0	230.0	184.0				
		達成率	—	99.5	115.0	92.0	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業				
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		27,508	39,546	
			うち一般財源 (千円)	25,447	35,416	
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るため、代替非常勤講師を配置。 特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりの実践研究を実施。 高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成。 高等学校における通級による指導担当者の情報共有として連絡会を実施。 視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4					
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	—	—			
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値	
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0					
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能の相談・支援件数 H30:3,008件、R1:3,185件、R2:3,267件、R3:3,176件、R4:3,162件(小中学校:1,605件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校において、通級による指導を県内5圏域で拠点校からの巡回による指導を行うことにより、実施可能な高校が増加した。 高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。 視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、現在2名の認定を行い、次期候補者を国立特別支援教育総合研究所に研修派遣した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分でない。 高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 特別支援学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業実践の更なる積み上げが必要である。 専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が障がい特性に応じた支援を受ける環境がない。 県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発には時間を要する。 高等学校において、特別な支援を要する生徒に必要かつ適切な合理的配慮が十分に提供されていない。 特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。 特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等が限られている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目ない支援のための通常の学級での学習障がいのある児童生徒への支援の検討の必要性。 高校通級拠点校方式と自校通級、ろう学校の巡回による指導での通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実。 特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		10,937	13,408
			うち一般財源 (千円)	10,937	13,408
令和5年度の取組内容		①職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ②関係機関と連携したチーム支援による就労支援体制の強化 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」の開催			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・就労支援関係機関との連携強化 ・企業訪問実施の拡充 ・「フードデザインコンテスト」の拡充			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7	100.0				
		達成率	—	95.6	96.7	100.0	—	—	%	
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	80.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	-	1.0	50.0	75.0				
		達成率	—	10.0	250.0	125.0	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特別支援学校の就労支援充実のために、県政広報誌「フォトしまね」に、「応援企業・団体登録事業」を特集記事として掲載。 令和4年度末時点で87企業・3団体を登録。 ・特別支援学校の職業教育の理解・啓発のために、「職業教育フェア」や「フードデザインコンテスト」を開催。 また、県政番組「吉田くんのしまねゼミ」で「フードデザインコンテスト」をTV放映。
課題分析	①課題	・学校や関係機関との連携・協力が十分ではない。 ・企業の特別支援学校生徒や障がい者雇用への理解や関心が不十分。
	②原因	・学校や関係機関との協働意識と協力体制が十分ではない。 ・企業の障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。
	③方向性	・県教育委員会、学校、関係機関が連携・協働し、職場開拓に取り組める体制の構築。 ・企業による学校見学会への参加促進。 ・「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」における、企業、関係機関への理解・啓発。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		77,392	97,092
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度入学生を対象に、GIGAスクール構想に向けた高等部生徒1人1台端末を整備 ・ICT活用の推進や情報共有のための担当者研修の実施 ・産官学での連携協定による先端機器トライアルの実施 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術トライアル実施校の拡大と、先端機器トライアルの取組における1人1台端末の活用 ・ICT活用を推進するための、講師による各校巡回型のICT活用研修の実施 				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	
うち一般財源 (千円)				46,459	65,194

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度 値
		実績値	53.0	68.0	61.0	62.0				
		達成率	—	113.4	87.2	82.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部新入生用1人1台端末を前年より早めて年度当初の4月中に導入 ・講師による各校巡回型のICT活用研修の実施による、ICT活用能力の向上
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教員が、授業でのICT機器を活用できる状況には達していない。 ・研修により、教員の活用に対する意識が高まるにつれ、教員自身が力量不足を実感することとなっている。 ・児童生徒端末(タブレット端末)の授業での活用が徐々に進んできているが、まだ十分ではない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用端末を授業で活用するための、教員のICT活用能力が十分ではない。 ・児童生徒用端末の学習における活用、児童生徒の障がい等の実態に応じた活用例に関する情報の共有が十分でない。 ・高等部生徒用端末等は、段階的整備である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用能力を高めるための計画的研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集及び情報共有 ・産官学連携による先端技術トライアルでの特別支援学校ICT教育の専門性向上 ・高等部生徒1人1台端末の計画的整備、卒業後の生活を視野に入れた端末の活用推進

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,296	26,229
			うち一般財源 (千円)	12,148	13,115
令和5年度の取組内容	・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・各小中学校のふるさと教育を担当する教員を対象とした必修研修を、県内5箇所(各教育事務所管内)で行う。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、教員研修の内容や事業の方向性を検討する。 ・「確かな学力」「実行力」を育む授業づくりが定着することをめざす。 ・ホームページを充実し、好事例等を広く周知することで、学校の授業改善や幅広い世代の参画を促進していく。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
	達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2 『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
	実績値	40.3	41.2	43.7	41.7				
	達成率	—	103.0	106.6	99.3	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育は、全公立小中学校で各学年年間35時間以上取り組まれている。小中9年間のふるさと教育全体計画や中学校区のふるさと教育一覧表等を作成するなどして、意図的・計画的な取組となってきている。 ・ふるさとへの「愛着・誇り」「貢献意欲」を育むとともに、各教科の学習やキャリア教育と関連づけて「確かな学力」「実行力」を育成しようとする実践が見られるようになってきた。 ・リーフレットの配付やホームページの作成・充実を通して、教職員の実践意欲の向上や授業改善の意識化を図った。また、公民館等の関係各所に児童生徒のふるさと教育の様子を広く知らせることで、幅広い世代の参画意識を高めようとしている。
課題分析	① 課題	・保幼小中高の系統性、各教科やキャリア教育との関連性を踏まえた、全体計画・年間計画の見直しが必要となっている。 ・ふるさと教育で育成したい4つの視点「愛着・誇り」「貢献意欲」「確かな学力」「実行力」について、特に「確かな学力」「実行力」の育成を促進していく必要がある。 ・地域コーディネーターの役割を担う人材の不足、ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。
	② 原因	・発達段階に応じた目標設定や、自己実現をめざしたり、地域課題を解決したりする取組へと発展させていく働きかけが行われているが十分とはいえない。 ・ふるさと教育で育成したい4つの視点が意識されておらず、体験活動のみで完結している場合がある。 ・地域の中で人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。
	③ 方向性	・指導主事と社会教育主事が各校での取組状況を把握し、「よこ(中学校区等)のつながり」や「たて(異校種)のつながり」について、計画段階から助言できるよう促していく。また、研修等で、自校以外の事例や計画等について情報交換できるようにする。 ・教育指導課と社会教育課が連携し、今後の方向性や研修の充実について継続的に協議を行っていく。また、指導主事と社会教育主事の連携により教職員の実践意欲の向上や授業改善の意識化を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」の育成へとつなげていく。 ・各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。ホームページの充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		49,277	66,848
			うち一般財源 (千円)	24,762	33,836
令和5年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後子ども教室等」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村担当者への働きかけを行い、各市町村の体制整備が推進されるよう取り組むと共に、県民に向け、リーフレット等を通した広報を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修会を開催し、各市町村のコーディネーター等の資質向上や情報共有の機会を設ける。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行う。 ・推進委員会の意見などを参考に、リーフレットを作成し、県民全体に向けた広報を行う。 			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4	98.7				
		達成率	—	106.8	105.9	100.8	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0	49,066.0				
		達成率	—	85.5	68.3	70.1	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R3:8市町村 R4:9市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R3:18市町村 R4:18市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R3:14市町村 R4:14市町村 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 ・コーディネーター研修を実施し、参加者にコーディネーターとして大切にしたいことや、地域学校協働活動推進のポイントなどについて学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。 ・推進委員会を開催し、事業の在り方や地域住民に向けた広報について検討を行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間のネットワーク化が十分でない地域がある。 ・県から地域への広報や情報発信が十分でなく、取組の価値が共有されていなかったり、活動の広がりが弱かったりする地域がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・市町村において地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に効果的な体制づくりについての先進事例等が十分に伝えきれていない。 ・各地域での広報や、情報発信のための好事例の収集が十分に行われていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の総合化・ネットワーク化について、各市町村担当者等に効果的な先進事例を伝えたり、研修会への参加を呼びかける。 ・各市町村の好事例の収集や、リーフレットを活用した県全体への周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		4,446	9,033
			うち一般財源 (千円)	2,385	5,567
令和5年度の取組内容		・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程のこと			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「ふるさと活動」の成果の見える化を進めるため、事例リーフレットを作成 ・市町村に対する支援を検討し、「学びのサイクル」による人づくり促進事業を新たな支援方法として追加した。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0			
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	-		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0			
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、取組が軌道に乗った4市町が継続して取り組んでおり、また1町が新規に取り組む、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町、R4は5市町) ・R4に事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を2団体確認した。 ・公民館を核とした人づくり機能強化事業については、9市町が継続して取り組んだ(R4)。
課題分析	① 課題	・ふるさと活動をととして主体的に活動に関わる子どもが増えたり、それを支える大人の体制や活動に取り組むための環境を整えたりする地域もあるが、市町村により温度差は継続してみられる。 ・社会教育に関する計画が未作成の市町村もあり、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない。
	② 原因	・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウは少しずつ市町村に対して周知が広がっているが、まだ十分に周知できていない。 ・市町村への社会教育に関する計画作成への働きかけが弱い。
	③ 方向性	・ふるさと活動の価値や効果について、市町村職員にも交流会等や事例リーフレット等を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは策定を働きかける。

